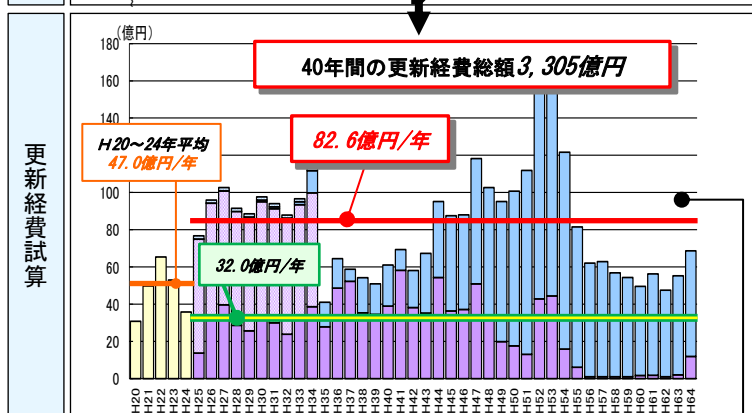
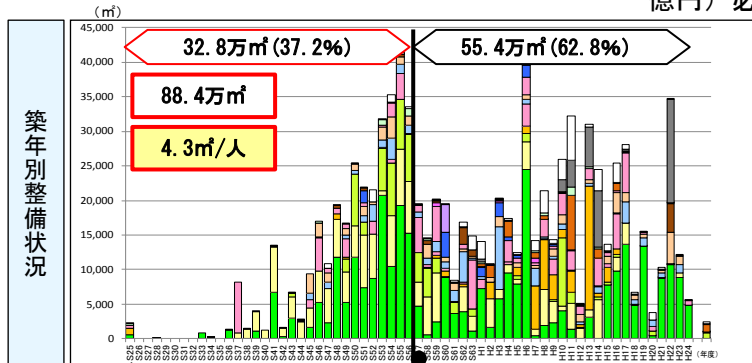


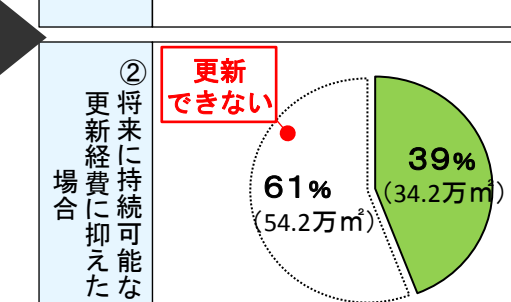
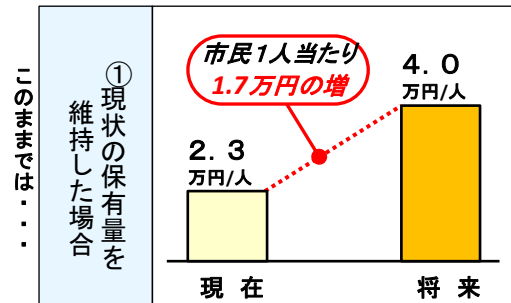
公共施設適正化の必要性

(1) 財政的な制約からの課題



将来にわたる財政面での持続可能性を確保するため、今ある資源・資産を最大限に活用するとともに、今後の人口減少、人口構成の変化に応じた公共施設適正化を行う必要がある。

・現在保有する全ての公共施設をそのまま保有し続けるとすれば、大規模改修や建替えに要する更新経費が、向こう40年間で3,305億円(年平均82.6億円)必要であるという大変厳しい試算となった。



①すべて保有し続けると市民の皆様にご負担をお願いすることとなり将来の市民負担が1.7万円増える
「更新経費過去5年平均47億円(2.3万円/人)→82.6億円(4.0万円/人)」
②将来に持続可能な更新経費に抑えると約6割の施設が更新できない
「82.6億円→中期財政見通しから見込んだ更新経費32億円」

(2) 市民アンケートからの課題

・3,000名を対象に実施した市民アンケートの結果より、公共施設が積極的に利用されているとは言えない状況が分かった。

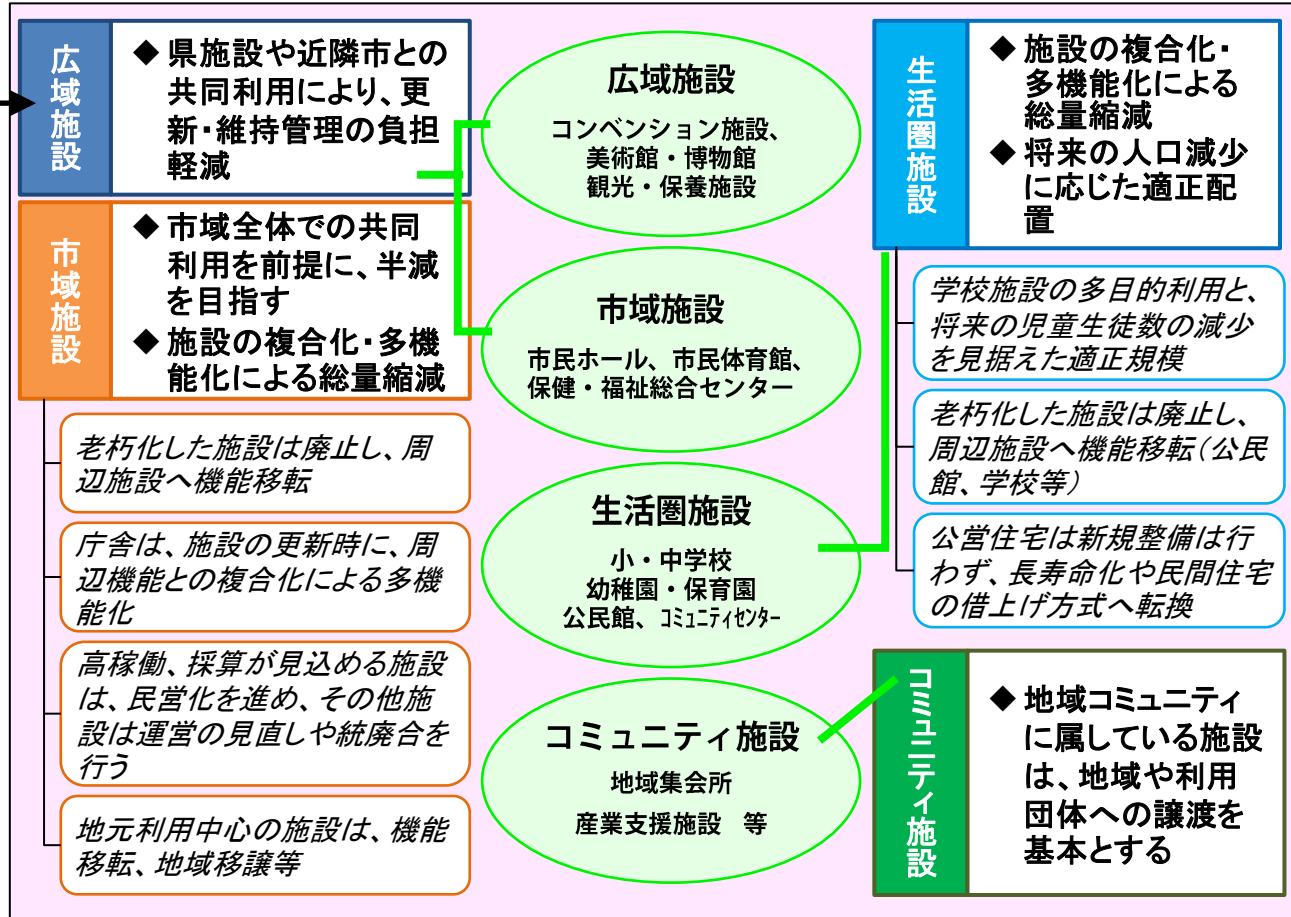
本当に行政が行うべき施設サービスであるのかも含め、市民ニーズにあう公共施設のあり方を検討する必要がある。

(3) 国の動向

- ・「インフラ長寿命化基本計画」
- ・「公共施設等総合管理計画」等

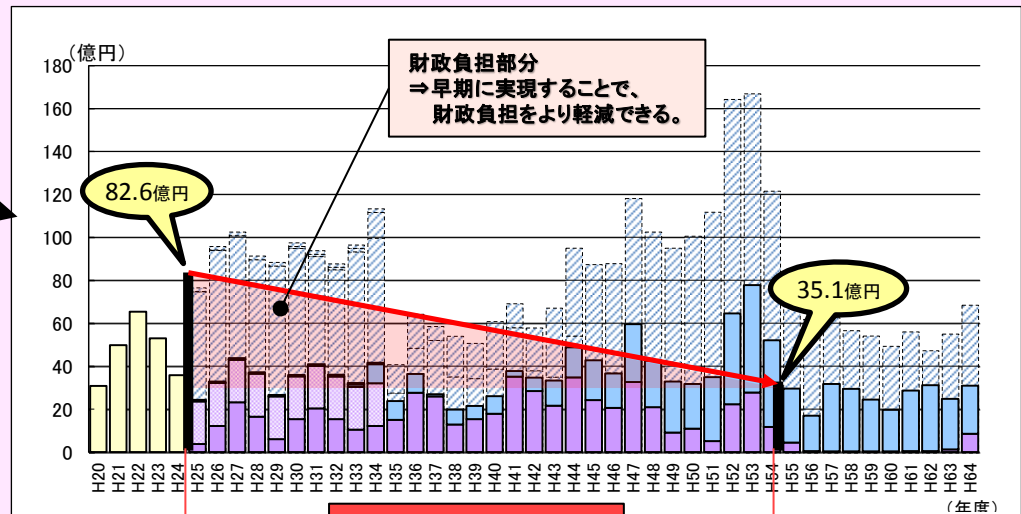
国の動向を踏まえつつ、整合性を取りながら進めていく。

《利用圏域区分に応じた施設のスリム化》



数値目標の設定

- ① 利用圏域区分に応じた保有面積と更新経費の削減
- ② 施設の長寿命化、維持管理方式の見直し等による更新経費の削減



削減目標	保有面積	(-42%)	年更新費用	(-58%)
	88.4万㎡ → 51.2万㎡		82.6億円/年 → 35.1億円/年 (32億円の1.1倍)	

適正化 3つの目標

1. 公共サービスを向上します
2. 市民の安全を守ります
3. 財政を健全にします

適正化 5原則

- 1 新規整備は行わない【増やさない!】
- 2 現在保有している施設のスリム化【減らす!】
- 3 安全で魅力ある施設の提供【安全快適!】
- 4 施設を利用しない市民への配慮【公平公正!】
- 5 未利用財産の売却推進【財源確保!】